

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネ ッ ト
一般会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

平成31年度予算に対する 各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

国民民主党・無所属クラブ

国民民主党・無所属クラブは平成31年度一般会計予算をはじめ、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各会計予算案全てに賛成します。平成31年度予算は過去最大の前年度比プラス7.5%となる約1877億5400万円です。長期基本計画の策定を前に次なる一歩を踏み出す為の積極予算とし、「にぎわい」「防災」「福祉・健康」「子育て・教育」の4つの分野を重点施策と位置づけ強化し取組む姿勢は評価します。しかし依然として経済の回復の実感など無く、また消費税増税の影響が懸念される中、厳し

い経済状況が続いています。経済対策をはじめ、従来の重点・緊急課題であった防災対策、子育て支援、高齢者や障がい者への施策の充実など早期解決を求めます。またAIやIoT等の活用や情報発信のあり方、羽田新飛行ルート、学校教育、東京2020大会などの課題への積極的な取組みも求めます。現代社会においては、変化のスピードが早く多様なニーズがあり、迅速かつ柔軟な対応・対策が必要です。ダイバーシティの視点も求められています。今回の予算特別委員会において、我が会派が指摘・提案した各項目を真摯に受け止め事業展開を求めます。

無所属品川

品川区一般会計、国民健康保険事業会計と後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。区民税と財調の歳入が増え一般会計予算は約1877億円と過去最大となりました。一部の企業は増収、給与も上がり、商品やサービスを値上げしていますが、大半の国民は所得も増えず、増税・介護・医療や物価上昇により実質所得が減ったため将来の不安から節約が進み消費は停滞しています。中小企業は値上げができず厳しい経営状況の上に、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。年金所得だけの高齢者、非

正規雇用者、子育て世帯、一部の正規雇用者などの低所得者層が増え続け、若年層の貧困や老後破産も急増しています。区は産業振興対策、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、低所得者層に対する生活支援を拡充して頂きたい。また低賃金で社会を支えている民間の保育士や幼稚園教諭や介護士の処遇を早急に改善するべきです。そして、これからの社会を担う子ども達に増え続けている、いじめ・不登校・自殺・児童虐待などから乗り越えられる教育と相談しやすい学校を築いて頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国保会計は保険料のさらなる上昇を招き、皆保険制度の破綻につながりかねず、反対です。

開設が大幅に遅れた障害児者総合支援施設について、10月の開設に向けては利用者・事業者・区の認識に食い違いが起きないように強く求めます。障がい児・者の相談支援体制は相談窓口の数と相談の質の向上を求めます。

高齢者・障がい児・者への福祉政策を推進するとともに、介護離職やダブルケア、ヤングケアなどケア者への支援の視点を施策に反映させることを求めます。性の多様性への理解推進が「マイセルフ品川プラン」

に位置付けられたことを評価します。ここに掲げられた重点施策に早急に取り組むことを求めます。

区立保育園、小・中学校の給食の放射能検査の継続を評価します。放射能に限らず、さまざまな化学物質について予防原則に則った施策を求めます。

羽田新ルート計画は、区が、品川区の上空を低空飛行するルート案に反対することを強く求めます。この問題は国の政策ですが、区民の暮らしに関わる自治体政策につながります。品川区は地方公共団体として、地方自治の本旨にのっとった責任のある判断を行うべきです。

品川区議会自民党・子ども未来

5月から新たな元号となる平成31年度に向け、区では最大規模となる予算を編成しました。新たな人口動向によると品川区内人口が今後も増え続けると予想されます。歳入では順調に特別区民税収入が増え続けるものの、他自治体へのふるさと納税による流出の影響は増大し、引き続きの対策が求められます。

歳出では現在策定中の長期基本計画において今後の施策を行う上で重要な一年となるべく、五反田バレーを代表したIT系企業向け支援や、児童虐待や子どもを取り巻く環境に対応すべく児童相談所の設置、需要と供給のバ

ランスが取れているものの、今後増え続ける保育需要への対応等堅実な予算が組まれています。また、東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたっての施策も充実しており本番開催に向け万全の準備を進められるようお願いします。教育施策では、学校選択制の大きな変更が新年度に予定しています。地域の保護者、児童に漏れることなく制度周知されるよう求めます。他にも、コミュニティFMの充実や防災対策、水辺の利活用、区民の健康増進、福祉の充実など会派で提案、要望した政策が予算に反映しており、施策が具体化するよう望みます。

品川区議会公明党

一般会計歳入は、過去最大1,877億円となり、歳出では、町会・自治会支援等の総務費20.1%、福祉関連の民生費6.3%、教育費22.6%とそれぞれ前年度からの伸びとなり、福祉向上型、区民生活密着型予算と言えます。施策では、学校・学校以外の体育館空調整備に11億円が計上され、コミュニティバス導入検討、子どもインフルエンザ予防接種・高校生医療費助成、ブロック塀等安全化、居住支援協議会、待機児童解消やオアシスルーム拡充等在宅子育て支援、幼児教育無償化への対応等、公明党が区民要望の実現に向け取り組んできた多くのサービ

スの創設や拡充が盛り込まれたことを評価します。来年度は、新元号制定、消費税率改定等、また、東京2020大会を控え、区民生活に大きな変化が表れる他、近年発生している地震や豪雨などの自然災害は、各地に甚大な被害をもたらしており、その備えは、品川区においても、ますます重要な課題となります。防災・減災を政治や社会の主流に置く時代と言え、災害含め様々な事象から生命と暮らしを守るための取組みの強化へ、私どもも尽力してまいります。そのために、区にあっては、さらに堅固で柔軟な財政運営の構築・強化を要望します。

日本共産党品川区議団

平成31年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に反対、災害復旧特別会計に賛成いたします。以下理由を述べます。

安倍政権による消費税10%増税などの悪政から、区民生活を守り抜く区政を求めてきましたが、品川区にその姿勢はなく、品川区の福祉は23区で最低です。その結果、基金は約969億円と過去最高に。この基金は今こそ福祉の向上に充てるべきです。

認可保育園の不承諾通知が915人。早急な認可保育園増設とつめこみ保育の解消、園庭の確保を求めます。国

料は引き下げを求めます。荏原四中跡、東大井都営住宅跡、旧第一日野小跡は特養ホーム、障害者施設、認可保育園、公園などの整備・増設を住民参加で検討すること。住宅耐震化・不燃化支援事業、感震ブレイカー助成は区内全域に拡大すること。羽田新ルート問題で、区長は反対を表明し、区民と共に撤回を国に求めるべきです。

学力テスト、学校選択制は中止を求めます。災害復旧特別会計は、いずれも一般会計で行える事業ですが、内容は災害発生後の急を要する経費に限定されていることから賛成といたします。